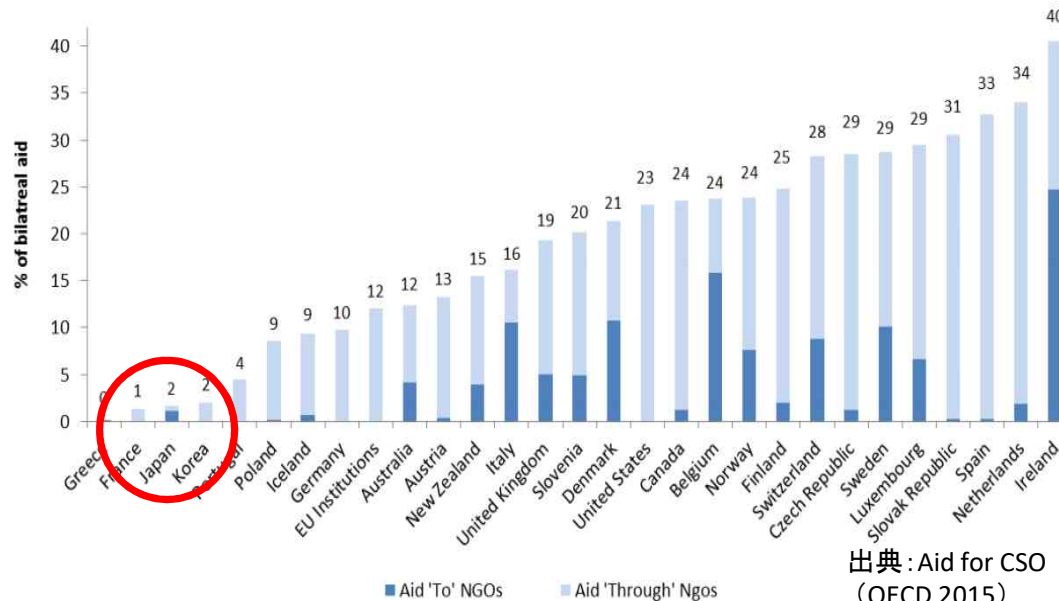


OECD諸国の中でも、日本はODAに占めるNGO支援・連携率は非常に低い。
新時代の「国民とともにある外交」の実現のために、10～20%を目指す

15ヶ国以上がODAの20%以上をNGO支援に配分する一方、
日本は2%にとどまる



出典: Aid for CSO
(OECD 2015)

ODAの中の無償資金協力および技術協力の
合計約6,000億円のうち

国際機関経由が約1,700億円、

日本のNGO経由が約120～140億円。

(外務省NGO連携無償、JPF支援、JICA草の根技術協力を合計)

※ 以下2016年度のJICA草の根額が公表されていないため2015年度の額で計算

2016年(暦年)		円ベース(億円)		
援助形態		実績	前年実績	対前年比(%)
	無償資金協力	3,054.04	3,195.53	-4.4
	(うち、国際機関を通じた贈与)	(1,739.56)	(1,743.91)	(-0.2)
	(うち、日本のNGO経由)	(134.29)	(135.79)	(-1.1)
	技術協力	3,020.04	2,866.15	5.4
贈与計(A)		6,074.08	6,061.68	0.2

参考: 開発協力白書2017およびODA予算(外務省)

実施能力を高めてきた日本のNGO

○質量の強化:

過去10年で日本主要NGOは活動の規模や質の面でも成長している。

○国内災害への貢献:

海外での経験と組織力を活かして、国内大規模災害にも貢献し、評価。

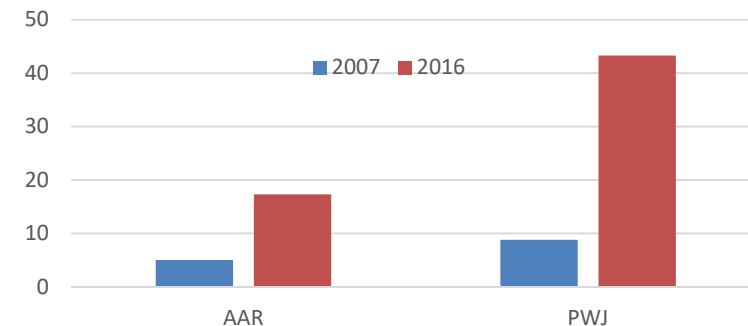
○国際枠組みの形成:

Asia Pacific Alliance for Disaster Managementの発足など、
国際的な枠組み形成にも貢献し始める。

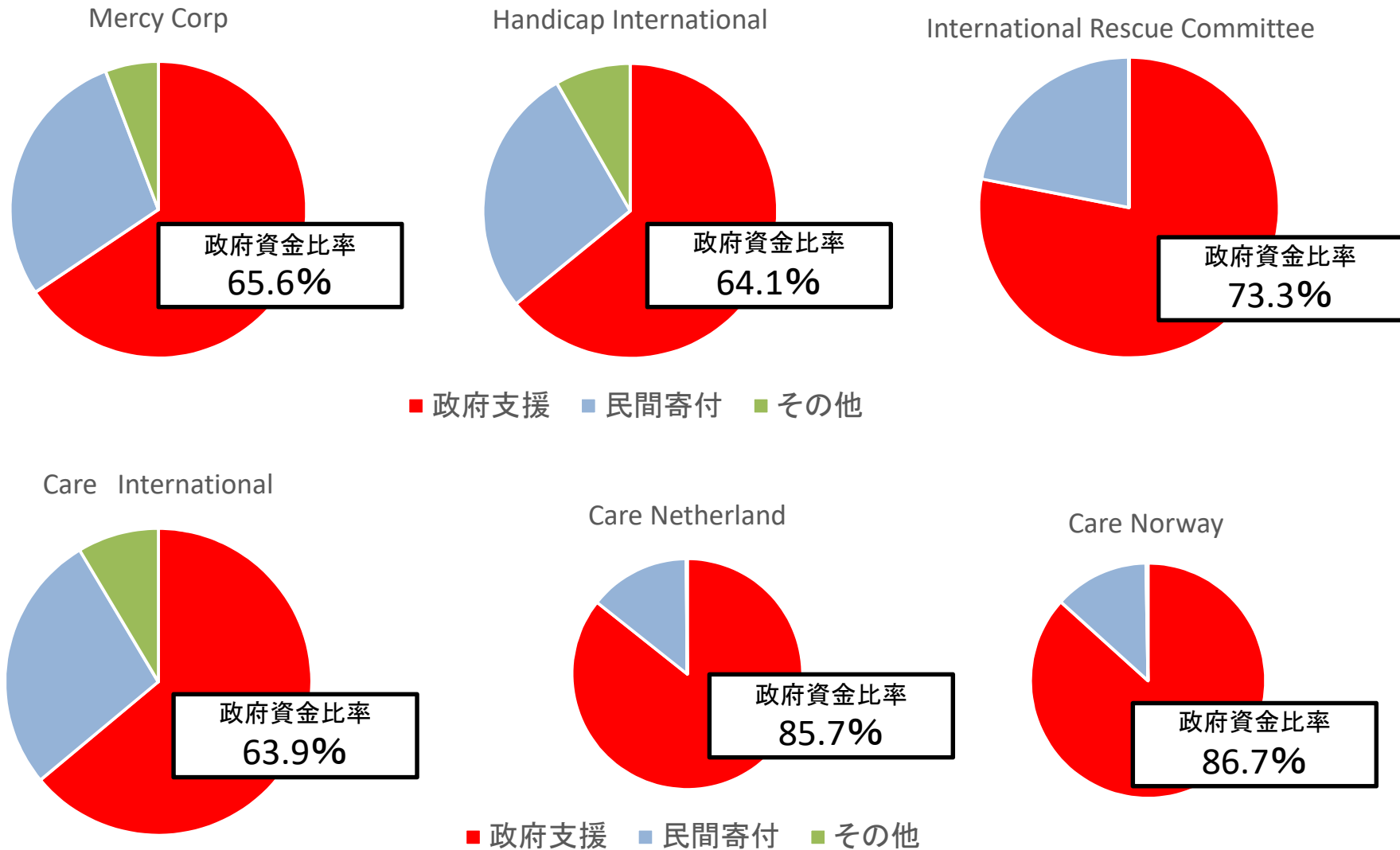
○SDGsの達成のために:

Goal達成には新たなPlayer参入を含むAll Japanの取り組みが必要。

過去10年間のNGOの成長(億円)



欧米系のNGOも官民連携でスケールの大きな支援を展開



世界の影響力があり、変革力のあるトップ100NGO (<https://www.ngoadvisor.net/top100ngos/>) で上位の国際協力NGOであるCare (世界7位)、Mercy Corp (10位)、Handicap International (13位)、IRC(14位)を例示。
一部のグラフでその他収入があっても小さいため、グラフでは見えていない。

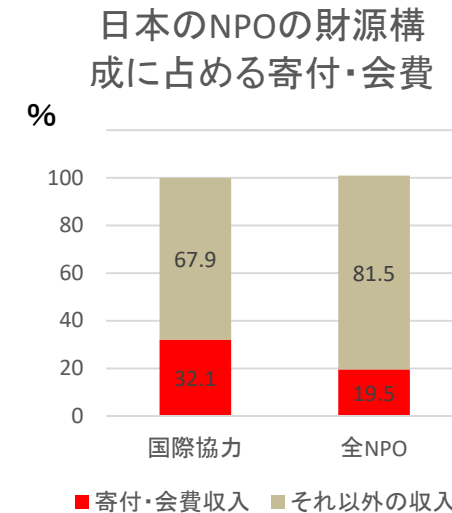
NGOが社会変革力を高めるために、官民連携の戦略的アプローチが必要

○寄付の規模は経済規模換算しても
米国の12分の1、英国の4分の1。
前提となる環境が欧米と日本では違いがある。

	個人寄付総額		
	円換算	現地通貨	名目GDP比
日本 (2016)	7,409億円	—	0.12%
アメリカ (2016)	30兆6,664億円	2,818.6億ドル	1.44%
イギリス (2016)	1兆5,035億円	97億ポンド	0.54%
韓国 (2014)	6,736億円	7兆900億ウォン	0.50%

(出典: 寄付白書2017)

○そうした環境の中、日本の全セクター比較では、
国際協力NGOは相対的に既に最も寄付集めに
尽力してきている。



Nonprofit Review Vol.8(2008)

世界で社会変革を主導する状態を実現するためには、政策誘導パッケージが必要
 ⇒スケールの大きな企画を構築する柔軟な資金 (vs. 制約の厳格な事業資金)
 ⇒ファントレイズ財源や創造的チャレンジ財源としてのOverheadの拡大
 ⇒優秀な人材の確保(待遇と成長期待): 政府支援の長期的拡大方針明示とN連等の待遇積算上限改善(JICA専門家と同等の待遇を認める) 等